

補正予算

●一般会計 9月定例

会で行われた補正予算の歳出の主なものは、財政調整基金積立金1億6938万円、公営住宅ストック総合改善事業640万円、新嘗祭穀献納式参加報償費11万円、海外研修視察事業補助金13万円などの追加で、次のような質疑が行われました。

献穀米献上は名譽同伴者への補助拡大を

竹田議員 新嘗祭の献穀米献上にかかる費用が計上されていますが、我が町の農業や町にとっても大変名譽なことです。説明資料では本人のみが対象となっていますが、同伴する奥さんに補助することはできなかつたのですか。
大野副町長 水稻研究会から補助申請がありました。現在は皇居で行われる叙勲に際し、本人のみとなつてゐることから、今回も水稻研究会の会長である本人のみとしています。



新嘗祭献穀に伴う抜穂祭 (大川地区 9/23)

木村産業経済課長 病気や倒伏に強い新しい「きたくりん」

という品種です。数量は、5合ということですが、

何の意味もないと思いますが。
木村産業経済課長 今後、JA新函館の主力商品になり得ることから、検証を踏まえた上で木古内に適しているということであれば、広まる可能性はあると思つています。

行政報告

(抜粋)

道南地域(五稜郭・木古内間)第三セクター 鉄道開業準備協議会の動向について

本年8月9日、JR北海道に対し、経営分離される並行在来線に対する支援要請を行いました。JR北海道への要請行動ははじめてで、構成4自治体を代表して荒川北海道副知事よりJR北海道常務取締役・新幹線推進本部長に対して要望書を手渡し、6項目について要請をしました。

この中で、「鉄道資産の譲渡、施設・設備の共用等に係る使用料の減免、職員の出向・人件費の支援、函館駅までの乗り入れ、乗継運賃の割引制度」の5項目に対しては、積極的な支援をする旨の回答がありました。また、「寝台特急列車の運行存続」については、存廃についての明言はありませんでした。今後、も引き続き継続的な支援の要請を行つてまいります。また、8月23日に開催された、第4回協議会では、法人化に向けた「経営計画の素案」をまとめましたので、今後は、本年10月に「経営計画」を決定し、平成26年5月の「三セク会社の設立」に向けて鋭意準備を進めていくこととしています。

総務・経済常任委員会所管事務調査報告

総務・経済常任委員会は、9月定例会前まで6回にわたり開催され、2項目について事務調査報告が行われました。(要約)

1. 第5次木古内町振興計画の検証について
本年度を最終年度とする第5次木古内町振興計画について、4回にわたり事務調査を行う中で振興計画の検証を行った。
評価としては、行政やまちづくり委員会による評価と同評価のもの、あるいは評価が下がったものもあるが、結果としての全体評価は、行政やまちづくり委員会から出された評価と同様の「B評価」となった。
全委員から出された種々・多様な提言等を加える中で、現在策定中である第6次振興計画に十分意見反映をするよう申し入れを行った。

2. 中央公民館及びスポーツセンターの耐震不足に対する対応について
耐震診断を行った結果、中央公民館はRC造部分と鉄骨造部分、スポーツセンターはRC造部分について耐震不足であることが判明した。
また、中央公民館は煙突の強度不足及び事務所棟の耐力壁の不足、あわせてスポーツセンターを含め吊り照明器具・暖房ヒーターの落下防止についての指摘事項もあった。
耐震改修工事は、避難所となっている中央公民館を優先し、完了予定は平成27年2月となっている。